



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月16日

上場会社名 株式会社 不二越
 コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月19日 配当支払開始予定日 平成26年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5568-5210

平成26年2月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	175,697	2.0	12,338	16.0	11,698	28.4	6,706	46.3
24年11月期	172,259	3.8	10,639	△27.3	9,111	△29.4	4,585	△54.2

(注) 包括利益 25年11月期 17,515百万円 (213.4%) 24年11月期 5,589百万円 (△24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	26.98	—	9.6	5.9	7.0
24年11月期	18.44	—	7.6	5.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 32百万円 24年11月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	207,916	81,360	37.1	310.23
24年11月期	187,181	65,224	33.1	248.98

(参考) 自己資本 25年11月期 77,121百万円 24年11月期 61,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	20,737	△10,413	△9,188	18,229
24年11月期	11,819	△11,916	2,725	15,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,491	32.5	2.5
25年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,491	22.2	2.1
26年11月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		19.9	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	21.9	8,000	52.2	7,500	40.3	4,500	98.5	18.10
通期	205,000	16.7	17,000	37.8	16,000	36.8	10,000	49.1	40.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年11月期	249,193,436 株	24年11月期	249,193,436 株
25年11月期	595,144 株	24年11月期	580,169 株
25年11月期	248,607,331 株	24年11月期	248,616,706 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	140,459	△0.2	9,273	76.2	9,398	130.4	6,520	175.1
24年11月期	140,788	4.4	5,262	△41.6	4,079	△45.4	2,370	△63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	26.23	—
24年11月期	9.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年11月期	171,738		61,328		35.7	246.70		
24年11月期	158,100		52,053		32.9	209.37		

(参考) 自己資本 25年11月期 61,328百万円 24年11月期 52,053百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	75,000	14.1	5,500	20.2	3,300	15.2	13.27	
通期	155,000	10.4	11,500	22.4	7,000	7.3	28.16	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、前半は中国をはじめとした新興国経済の調整等により、主力の自動車・産業機械分野の需要が減少するなど、総じて景気の停滞感が色濃い状況にありましたが、後半では、新興国市場の回復や北米市場の伸張を受けて、需要動向に改善の動きがみられるなど、景気の底打ち、反転の様相が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、顧客に多様なソリューションを提供してまいりました。さらに、海外の現地顧客を中心とした新規開拓や、新商品の投入、既存商品のラインナップの拡充にとり組んだ結果、当連結会計年度の売上高は、1,756億97百万円と前連結会計年度に比べ2.0%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,057億39百万円(前連結会計年度比4.1%減)、海外売上高は699億57百万円(同12.9%増)であります。

利益面につきましては、上期における操業度の悪化と、販売価格の下落、原材料価格の上昇等の影響がありましたが、円高是正による輸出採算の改善に加え、生産性の向上をはじめとしたトータルコストダウンの成果をとり込み、営業利益は123億38百万円(前連結会計年度比16.0%増)、経常利益は116億98百万円(同28.4%増)、当期純利益は67億6百万円(同46.3%増)となりました。

事業セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車や航空機、産業機械分野における国内外の需要とり込みに加え、工具やロボットの新品投入が奏功し、機械工具トータルの売上高は638億25百万円(前連結会計年度比2.3%増)となり、営業利益は55億58百万円(同0.9%増)となりました。

部品事業につきましては、自動車や建設機械分野の需要回復を受けて、部品トータルの売上高は982億21百万円(前連結会計年度比2.8%増)となり、営業利益は54億77百万円(同59.5%増)となりました。

一方、その他事業では、流通在庫の調整遅れ等の影響により、売上高136億50百万円(前連結会計年度比4.8%減)、営業利益は12億66百万円(同23.4%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、北米や新興国市場を中心に、自動車や建設機械、航空機分野の需要拡大が見込まれるとともに、産業機械・市販分野におきましても、回復の足取りが強まっていくことが予想されます。

当社グループとしましては、中長期的な需要の拡大が期待できる北米・新興国市場に軸足を置き、販売・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質改善を推しすすめ、商材・ラインナップの拡大、新しいビジネスチャンスの創出、工程改善、海外調達の推進など抜本的なコスト改革にとり組んでまいります。そして、業績の一層の向上と、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の連結業績予想としましては、売上高2,050億円、営業利益170億円、経常利益160億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、2,079億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億35百万円増加しました。主として、現金及び預金が26億89百万円、たな卸資産が18億36百万円、有形固定資産が40億58百万円、投資有価証券が70億81百万円増加しております。

負債合計は、1,265億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億99百万円増加しました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が49億38百万円、繰延税金負債が28億24百万円増加した一方、借入金が26億1百万円減少しております。

純資産合計は813億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億36百万円増加しました。主として、為替換算調整勘定が57億24百万円、利益剰余金が52億14百万円、その他有価証券評価差額金が43億94百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は207億37百万円（前連結会計年度比89億17百万円増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益108億58百万円、減価償却費103億58百万円、仕入債務の増加23億6百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額42億64百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動に使用した資金は104億13百万円（前連結会計年度比15億2百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。財務活動に使用した資金は91億88百万円（前連結会計年度は27億25百万円の収入）となりました。これは、主として借入金の純減額32億78百万円、社債の償還による支出30億60百万円、配当金の支払額14億91百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は182億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億67百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	21年11月期	22年11月期	23年11月期	24年11月期	25年11月期
自己資本比率 (%)	26.8	30.5	32.4	33.1	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	37.0	48.5	37.7	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.3	4.8	5.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.4	10.2	9.4	16.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年2月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上につとめることを最重要課題と考えております。

長期ビジョン2020として、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」を掲げ、その実現に向け筋肉質な経営体質への転換と、以下の中期経営方針のもとグループの総力を挙げてとり組んでおります。

① 成長市場への深耕

国内・欧米に加え、中国・ASEAN・インドをはじめとした新興国で事業基盤を確立し、中長期的な拡大が期待できる成長分野へ、経営資源を重点投入する。

② 新商品・新事業の創出

画期的な新商品・改良商品の市場投入により、新たな需要を生み出し、事業を拡大する。

③ 人材の強化・育成

「熱意と誠意とスピード」をベースに、QC的な発想とグローバルな観点をもって、高い目標にチャレンジする。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,901	18,591
受取手形及び売掛金	38,612	39,896
商品及び製品	15,952	17,601
仕掛品	10,607	10,100
原材料及び貯蔵品	7,052	7,746
繰延税金資産	1,434	2,208
未収還付法人税等	31	517
未収消費税等	656	658
その他	2,561	3,916
貸倒引当金	△105	△101
流動資産合計	92,704	101,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,018	28,803
機械装置及び運搬具（純額）	35,774	38,472
土地	7,103	7,108
リース資産（純額）	5,159	4,606
建設仮勘定	2,165	1,899
その他（純額）	1,074	1,464
有形固定資産合計	78,295	82,354
無形固定資産		
ソフトウェア	307	587
リース資産	78	65
その他	62	63
無形固定資産合計	448	716
投資その他の資産		
投資有価証券	11,231	18,312
長期貸付金	60	48
前払年金費用	847	1,943
繰延税金資産	1,279	1,117
その他	2,338	2,302
貸倒引当金	△25	△15
投資その他の資産合計	15,732	23,709
固定資産合計	94,476	106,780
資産合計	187,181	207,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,979	38,918
短期借入金	1,946	2,104
1年内償還予定の社債	60	4,450
1年内返済予定の長期借入金	16,589	17,240
リース債務	1,373	1,518
未払費用	5,289	6,351
未払法人税等	2,075	2,850
繰延税金負債	1	5
その他	4,839	5,853
流動負債合計	66,154	79,292
固定負債		
社債	7,470	20
長期借入金	34,719	31,308
リース債務	4,340	3,468
繰延税金負債	952	3,773
退職給付引当金	6,463	6,626
役員退職慰労引当金	19	26
負ののれん	27	12
その他	1,810	2,027
固定負債合計	55,802	47,263
負債合計	121,956	126,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,561	11,561
利益剰余金	43,312	48,527
自己株式	△192	△199
株主資本合計	70,756	75,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	7,094
為替換算調整勘定	△10,468	△4,744
在外子会社年金債務調整額	△1,087	△1,192
その他の包括利益累計額合計	△8,855	1,157
少数株主持分	3,324	4,238
純資産合計	65,224	81,360
負債純資産合計	187,181	207,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	172,259	175,697
売上原価	137,459	137,560
売上総利益	34,800	38,136
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,180	1,197
荷造運搬費	3,214	3,316
給料及び賞与	7,841	8,736
福利厚生費	1,819	1,711
退職給付費用	644	576
旅費交通費及び通信費	1,863	1,863
賃借料	1,566	1,730
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	6,011	6,665
販売費及び一般管理費合計	24,161	25,797
営業利益	10,639	12,338
営業外収益		
受取利息	49	57
受取配当金	233	310
負ののれん償却額	20	15
持分法による投資利益	50	32
為替差益	84	806
団体定期保険配当金	—	223
その他	338	316
営業外収益合計	776	1,760
営業外費用		
支払利息	1,251	1,229
手形売却損	72	71
売上割引	428	413
団体定期保険料	262	241
その他	290	444
営業外費用合計	2,304	2,400
経常利益	9,111	11,698
特別利益		
固定資産売却益	36	7
投資有価証券売却益	—	384
ゴルフ会員権売却益	—	8
特別利益合計	36	400
特別損失		
固定資産売却損	0	40
固定資産除却損	101	61
減損損失	44	—
投資有価証券評価損	39	—
独占禁止法違反に係る罰金	180	—
独占禁止法違反に係る課徴金	—	509
海外子会社税務関連損失	—	629
特別損失合計	365	1,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
税金等調整前当期純利益	8,782	10,858
法人税、住民税及び事業税	3,142	3,659
過年度法人税等	—	409
法人税等調整額	694	△174
法人税等合計	3,837	3,894
少数株主損益調整前当期純利益	4,944	6,964
少数株主利益	359	257
当期純利益	4,585	6,706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,944	6,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	4,473
為替換算調整勘定	△268	6,129
在外子会社年金債務調整額	279	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	52
その他の包括利益合計	644	10,550
包括利益	5,589	17,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,195	16,720
少数株主に係る包括利益	394	795

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
当期首残高	11,560	11,561
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,561	11,561
利益剰余金		
当期首残高	40,218	43,312
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,491
当期純利益	4,585	6,706
当期変動額合計	3,093	5,214
当期末残高	43,312	48,527
自己株式		
当期首残高	△189	△192
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△2	△7
当期末残高	△192	△199
株主資本合計		
当期首残高	67,664	70,756
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,491
当期純利益	4,585	6,706
自己株式の取得	△3	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	3,091	5,208
当期末残高	70,756	75,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,074	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	4,394
当期変動額合計	625	4,394
当期末残高	2,700	7,094
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,173	△10,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△295	5,724
当期変動額合計	△295	5,724
当期末残高	△10,468	△4,744
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	△1,367	△1,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△105
当期変動額合計	279	△105
当期末残高	△1,087	△1,192
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,465	△8,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	10,013
当期変動額合計	609	10,013
当期末残高	△8,855	1,157
少数株主持分		
当期首残高	2,758	3,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	914
当期変動額合計	565	914
当期末残高	3,324	4,238
純資産合計		
当期首残高	60,957	65,224
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,491
当期純利益	4,585	6,706
自己株式の取得	△3	△8
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	10,928
当期変動額合計	4,266	16,136
当期末残高	65,224	81,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,782	10,858
減価償却費	10,148	10,358
負ののれん償却額	△20	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△105	△99
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△847	△1,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	△282	△367
支払利息	1,251	1,229
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△32
有形固定資産売却益	△36	△7
有形固定資産売却損	0	40
有形固定資産除却損	101	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△384
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	—
減損損失	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△301	1,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△825	1,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,904	2,306
その他	129	△204
小計	15,142	25,562
利息及び配当金の受取額	298	410
利息の支払額	△1,251	△1,280
法人税等の支払額	△2,453	△4,264
法人税等の還付額	83	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,819	20,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,289	△10,622
有形固定資産の売却による収入	525	567
投資有価証券の取得による支出	△609	△186
投資有価証券の売却による収入	4	431
貸付けによる支出	△13	△7
貸付金の回収による収入	23	19
その他	△557	△615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,916	△10,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,138	△273
長期借入れによる収入	34,012	31,076
長期借入金の返済による支出	△19,668	△34,081
社債の償還による支出	△1,160	△3,060
リース債務の返済による支出	△996	△1,459
配当金の支払額	△1,491	△1,491
少数株主への配当金の支払額	△50	△55
少数株主からの払込みによる収入	229	162
その他	△10	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	△9,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	1,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,683	2,467
現金及び現金同等物の期首残高	13,078	15,761
現金及び現金同等物の期末残高	15,761	18,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 47社 非連結子会社 1社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチベアリング製造、NACHI AMERICA INC.、
NACHI EUROPE GmbH、那智不二越(上海)貿易有限公司、
NACHI SINGAPORE PRIVATE LTD.、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、
那智不二越(江蘇)精密機械有限公司

なお、P. T. NACHI TOKIWA INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)不二越アカウンティング、那智不二越(上海)精密工具有限会社は清算に伴い、(株)ナチ山陽、(株)ナチ九州は、当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 大成NACHI油圧工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金……当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金……一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

①. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリング及び油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,383	95,529	14,345	172,259	—	172,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,944	721	7,937	11,603	△11,603	—
計	65,328	96,251	22,283	183,863	△11,603	172,259
セグメント利益	5,507	3,434	1,652	10,594	44	10,639
セグメント資産	55,192	106,754	18,298	180,244	6,936	187,181
その他の項目						
減価償却費	2,949	6,294	965	10,209	△60	10,148
持分法適用会社への投資額	136	210	—	346	—	346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,713	8,738	919	13,371	△35	13,336

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、10,420百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,825	98,221	13,650	175,697	—	175,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,838	718	7,624	10,181	△10,181	—
計	65,663	98,939	21,275	185,878	△10,181	175,697
セグメント利益	5,558	5,477	1,266	12,301	37	12,338
セグメント資産	62,459	114,852	18,935	196,248	11,668	207,916
その他の項目						
減価償却費	2,969	6,487	938	10,395	△36	10,358
持分法適用会社への投資額	138	251	—	389	—	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,421	8,159	1,073	12,654	△39	12,614

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、17,091百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
110,283	17,624	7,962	36,390	172,259

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
67,832	2,893	569	6,999	78,295

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	24,525	機械工具及び部品

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
105,739	20,701	8,921	40,334	175,697

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
64,965	4,184	967	12,236	82,354

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	23,898	機械工具及び部品

③. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	44	44

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係わる金額であります。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

④. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	—	—	20
当期末残高	—	27	—	—	27

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	15	—	—	15
当期末残高	—	12	—	—	12

⑤. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	248円98銭	1株当たり純資産額	310円23銭
1株当たり当期純利益金額	18円44銭	1株当たり当期純利益金額	26円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,224	81,360
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,324	4,238
(うち少数株主持分(百万円))	(3,324)	(4,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,900	77,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,613	248,598

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
当期純利益(百万円)	4,585	6,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,585	6,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,616	248,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,603	9,315
受取手形	16,798	19,028
売掛金	16,159	18,080
電子記録債権	—	33
商品及び製品	6,047	6,299
仕掛品	8,324	7,185
原材料及び貯蔵品	3,797	4,102
前渡金	5	4
前払費用	106	163
繰延税金資産	577	728
関係会社短期貸付金	532	1,225
未収入金	501	545
未収消費税等	633	517
その他	60	75
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	61,146	67,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,605	20,562
構築物（純額）	1,165	1,078
機械及び装置（純額）	27,907	26,724
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	691	720
土地	6,744	6,629
リース資産（純額）	3,570	2,923
建設仮勘定	319	517
有形固定資産合計	62,005	59,156
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	259	454
その他	34	33
無形固定資産合計	311	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,420	17,091
関係会社株式	18,262	18,606
出資金	9	1
関係会社出資金	2,475	3,295
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	60	47
関係会社長期貸付金	648	1,851
長期前払費用	61	11
前払年金費用	847	1,943
その他	1,857	1,923
貸倒引当金	△6	△0
投資その他の資産合計	34,636	44,773
固定資産合計	96,953	104,435
資産合計	158,100	171,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,493	8,430
買掛金	14,664	13,398
電子記録債務	—	11,684
1年内返済予定の長期借入金	16,229	16,732
1年内償還予定の社債	—	4,000
リース債務	984	1,064
未払金	2,492	3,067
未払費用	3,325	3,916
未払法人税等	971	2,345
前受金	75	139
預り金	148	129
関係会社預り金	4,626	5,463
前受収益	1	1
設備関係支払手形	59	84
その他	136	99
流動負債合計	57,209	70,559
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	33,416	29,401
リース債務	3,034	2,256
繰延税金負債	289	2,791
退職給付引当金	3,614	3,865
その他	1,482	1,535
固定負債合計	48,837	39,850
負債合計	106,046	110,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	11,449	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	19,500	24,530
利益剰余金合計	22,053	27,083
自己株式	△192	△199
株主資本合計	49,385	54,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,667	6,920
評価・換算差額等合計	2,667	6,920
純資産合計	52,053	61,328
負債純資産合計	158,100	171,738

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	140,788	140,459
売上原価		
製品期首たな卸高	6,630	6,047
当期製品製造原価	108,918	107,053
当期製品仕入高	15,048	13,952
合計	130,597	127,053
他勘定振替高	4,704	4,825
製品期末たな卸高	6,047	6,299
製品売上原価	119,845	115,928
売上総利益	20,942	24,531
販売費及び一般管理費		
販売手数料	820	809
荷造運搬費	2,524	2,535
従業員給料	3,041	3,290
従業員賞与	881	987
福利厚生費	975	1,005
退職給付費用	442	394
旅費交通費及び通信費	1,064	901
減価償却費	495	461
賃借料	1,070	1,076
研究開発費	1,017	806
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	3,343	2,988
販売費及び一般管理費合計	15,679	15,257
営業利益	5,262	9,273
営業外収益		
受取利息	17	32
受取配当金	573	739
為替差益	189	898
団体定期保険配当金	—	223
その他	92	83
営業外収益合計	871	1,977
営業外費用		
支払利息	1,171	1,016
手形売却損	63	64
売上割引	384	365
団体定期保険料	262	241
その他	173	164
営業外費用合計	2,055	1,852
経常利益	4,079	9,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	384
抱合せ株式消滅差益	299	380
子会社清算益	—	219
ゴルフ会員権売却益	—	8
特別利益合計	300	994
特別損失		
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	74	39
投資有価証券評価損	0	—
独占禁止法違反に係る罰金	180	—
独占禁止法違反に係る課徴金	—	509
特別損失合計	255	582
税引前当期純利益	4,125	9,810
法人税、住民税及び事業税	1,191	2,956
過年度法人税等	—	304
法人税等調整額	563	29
法人税等合計	1,754	3,289
当期純利益	2,370	6,520

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,420	11,420
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	11,448	11,449
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,449	11,449
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,622	19,500
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,491
当期純利益	2,370	6,520
当期変動額合計	878	5,029
当期末残高	19,500	24,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	21,175	22,053
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,491
当期純利益	2,370	6,520
当期変動額合計	878	5,029
当期末残高	22,053	27,083
自己株式		
当期首残高	△189	△192
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△2	△7
当期末残高	△192	△199
株主資本合計		
当期首残高	48,509	49,385
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,491
当期純利益	2,370	6,520
自己株式の取得	△3	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	876	5,022
当期末残高	49,385	54,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,065	2,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	4,253
当期変動額合計	602	4,253
当期末残高	2,667	6,920
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,065	2,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	4,253
当期変動額合計	602	4,253
当期末残高	2,667	6,920
純資産合計		
当期首残高	50,574	52,053
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,491
当期純利益	2,370	6,520
自己株式の取得	△3	△8
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	4,253
当期変動額合計	1,478	9,275
当期末残高	52,053	61,328

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年2月19日付)

1. 新任取締役候補

取締役	いのうえ 井上	とおる 徹	(現 執行役員 ナチアメリカ社長 北中米地区担当)
取締役	ふるさわ 古澤	てつ 哲	(現 執行役員 ナチシンガポール社長 アセアン地区担当)

2. 退任予定取締役

常務取締役	さ さ き 佐々木	まこと 誠	(株)ナチマシナリーエンジニアリング社長に就任の予定)
取締役	せ と 瀬戸	にしき 錦	(ナチブラジル会長に就任の予定)
取締役	た な か 田中	さ ち お 佐千夫	(株)ナチロボットエンジニアリング会長に就任の予定)

3. 昇格予定

常務取締役	すすきだ 薄田	けんじ 賢二	(現 取締役)
常務取締役	よしだ 吉田	かずひと 和人	(現 取締役)
常務取締役	ほり 堀	いさお 功	(現 取締役)
常務取締役	はやし 林	ひでのり 秀憲	(現 取締役)

4. 新任執行役員

執行役員	ほり 保里	ただたか 忠孝	(現 生産統括部長)
執行役員	とがし 藤樫	しげる 茂	(現 那智不二越(上海)貿易有限公司総経理)
執行役員	ごとう 後藤	ひろし 浩志	(現 財務部 財務室長)
執行役員	あかがわ 赤川	まさとし 正寿	(現 ロボット事業部長)

5. 退任執行役員

執行役員	すぎうら 杉浦	としお 俊男	(現 那智不二越(上海)貿易有限公司董事長 中国地区担当)
------	------------	-----------	-------------------------------

以上

新任取締役候補の略歴

いのうえ とおる
井上 徹

1957年（昭和32）5月29日生 56歳

81年4月 当社入社

2010年12月 機械工具事業部 工具企画部長

13年2月 執行役員 ナチアメリカ社長 北中米地区担当（現職）

ふるさわ てつ
古澤 哲

1959年（昭和34）6月4日生 54歳

82年4月 当社入社

2010年9月 国際管理部長

13年2月 執行役員 ナチシンガポール社長 アセアン地区担当（現職）

取締役の担当職務 (2014年2月19日付)

(____)は変更箇所)

	担 当 職 務
	代表取締役社長 ほん ま ひろ お 本 間 博 夫 営業戦略本部長 コンプライアンス委員会委員長 兼務
	常務取締役 た なか ゆき ひこ 田 中 幸 彦 製造部門担当 生産統括担当 品質保証担当 調達・物流担当 環境・安全統括
	常務取締役 しば のり やす 柴 功 安 管理部門担当 経営企画・広報担当 人事・研修担当
	常務取締役 かた やま なおし 片 山 直 財務・総務担当 北陸営業担当 リスク管理総括
(昇格)	常務取締役 すすき だ けん じ 薄 田 賢 二 経営企画部長 コンプライアンス推進担当 法務担当 業務改善担当 東京業務担当
(昇格)	常務取締役 よし だ かず ひと 吉 田 和 人 営業戦略本部副本部長 東日本支社長 営業管理担当
(昇格)	常務取締役 ほり なか いさお 堀 功 営業戦略本部副本部長 工具事業部長 西日本営業担当
(昇格)	常務取締役 はやし ひで のり 林 秀 憲 営業戦略本部副本部長 中日本営業担当 技術開発担当
	取 締 役 おお ば ひ で お * 大 場 日 出 雄
	取 締 役 こ ばやし まさ ゆき 小 林 昌 行 財務部長
	取 締 役 にし じま かつ み 西 島 克 巳 マテリアル事業部長
(新任)	取 締 役 いの うえ とおる 井 上 徹 ナチアメリカ社長 北米・中南米地区担当
(新任)	取 締 役 ふる さわ てつ 古 澤 哲 営業戦略本部副本部長 アセアン地区担当 欧州地区担当

*は、社外取締役です。

(執行役員)

め ぐろ きよし
目 黒 清
うら た しん いち
浦 田 信 一
ほん だ ふみ お
本 田 文 夫
うめ さわ あつし
梅 澤 敦
とち たに しげ み
栃 谷 茂 実

はら ひで あき
原 英 明
ほ り ただ たか
(新任) 保 里 忠 孝
と がし しげる
(新任) 藤 樫 茂
ご とう ひろ し
(新任) 後 藤 浩 志
あか がわ まさ とし
(新任) 赤 川 正 寿